



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アサント
コード番号 6073 URL <http://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

(氏名) 宗政 誠
(氏名) 飯柴 正美
配当支払開始予定日

TEL 03-3226-5511
平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,669	△2.0	2,299	△10.6	2,349	△8.5	1,412	2.4
26年3月期	12,924	7.0	2,570	17.5	2,566	20.2	1,378	14.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	115.22	114.53	16.2	19.0	18.2
26年3月期	114.26	112.41	18.2	22.7	19.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,749	9,268	72.7	750.99
26年3月期	12,006	8,154	67.9	668.66

(参考) 自己資本 27年3月期 9,268百万円 26年3月期 8,154百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,227	△833	△328	5,021
26年3月期	1,559	155	△319	4,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	304	21.9	4.0
27年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	394	27.8	4.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		29.7	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,618	7.1	1,648	△2.4	1,662	△1.7	1,070	1.3	86.74
通期	13,900	9.7	2,600	13.1	2,606	10.9	1,661	17.7	134.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	12,341,900 株	26年3月期	12,194,700 株
27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期	12,255,226 株	26年3月期	12,067,076 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・この資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示のうえ、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費は、消費税増税や物価上昇に伴う実質所得の減少等もあり回復は鈍く、不安定な状況で推移いたしました。また、雇用情勢の改善が続くなか、あらゆる産業で人手不足感が強まりました。

当社市場におきましては、既存家屋に対する長寿命化と防災面も含めた保全意識は依然として高く、これが白蟻防除を主軸とした当社事業にフォローとなっていると見ておりますが、当該期間においては、消費者マインドの低迷に加えて天候不順の影響等も受け、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下において、当社は平成26年4月に、東京証券取引所市場第一部への指定を受けました。また、経営体制の一層の強化とともにガバナンスの充実を図るため、社外取締役を新たに選任いたしました。組織戦略といたしましては、営業関連部門全体の組織強化と施策推進力向上のため、営業本部を設置し、取締役本部長を配しました。また、お客様とのリレーション強化、営業活動のバックアップを推進する本社組織として、サービス審査室を設置いたしました。

事業エリアの展開につきましては、和歌山支店を新規開設いたしました。営業戦略といたしましては、消費税増税後の消費停滞の影響を最小化するため、認知度向上に努めるとともに、既存顧客とのリレーション強化による安定的な売上確保に注力いたしました。また、シニア世代の営業職採用など、新たな人員採用・活用策により営業活動量の増大を図りました。

しかし、消費者マインドの低迷が長引き、かつ台風上陸や積雪などの天候不順の影響が当社営業エリアの大部分に及んだことで、新規営業職の増員が実績向上に繋がらず、新規顧客向け営業の売上高は前期を下回りました。一方、既存顧客向け営業は、こうした影響を受けにくかったものの、売上高は前期比小幅な伸びに止まりました。

この結果、売上高は前期比254百万円減(同2.0%減)の12,669百万円となりました。一方、損益面では、費用の効率化に努めたものの、第1四半期における広告宣伝費の増加、売上増を見込んで施工体制を増強したことによる労務費や機器・資材・車両関連費用の増加等により、営業利益は前期比271百万円減(同10.6%減)の2,299百万円、経常利益は前期比217百万円減(同8.5%減)の2,349百万円となりました。当期純利益は、復興特別法人税の廃止、課税所得の減少等の影響により、前期比33百万円増(同2.4%増)の1,412百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期比0.8%増の115円22銭となりました。

なお、当社の事業セグメントにつきましては、従来、木造家屋を対象に白蟻防除を主軸とした家屋保全サービスを提供する「ハウスアメニティー事業(HA事業)」と、主に法人所有物件を対象に害虫・害獣等の防除サービスを提供する「トータルサニテーション事業(TS事業)」の2事業を中長期的な業績拡大に向けた重要な事業として位置づけ、報告セグメントとしておりました。しかし、TS事業が、企業間競争の激化により業績は低位に安定し、かつ中長期的な事業拡大策の打ち出しも難しい状況であることを受け、今般、TS事業の事業規模を勘案して中長期の事業戦略に基づく位置付けを見直しました結果、当事業年度から単一セグメントに変更いたしましたので、セグメントごとの経営成績の記載は省略しております。

② 次期の見通し

当社は今後も、堅強な経営体制ならびに財務体質を基盤として、着実に新規営業エリアの開拓、既存エリアの深耕を図るとともに、当社並びに当社事業の認知度向上に努めてまいります。

事業エリアの展開につきましては、奈良支店を新規開設し、営業エリアを21都府県に拡大いたしました。

営業戦略といたしましては、例年同様、白蟻防除のトップシーズンに当たる第1四半期を中心にCM放送、新聞折込等の販促活動を積極的に展開し、白蟻防除を主軸としたサービスの需要開拓を推進してまいります。また、営業活動や管理業務等の効率化に努め、一層多様化するニーズに、より質の高いサービスでお応えする体制を構築してまいります。

人員の採用と育成、活用に関しましては、更なる生産性向上のため、関連部門を人事本部に集約し、取締役本部長を配しました。採用市場は引き続き厳しいと予想されますが、西日本を中心として積極的に増員を図るとともに、平成27年3月に完成した三ヶ日総合研修センターを含む2箇所の研修センターを活用した高効率の社員教育によって、優秀な人材の育成に努めてまいります。

利益面では、上半期においては、人員増、拠点増に伴う諸費用の増加や減価償却費増加等の他、広告宣伝費の増加を計画しているため、利益率が前年同期間比若干低下いたしますが、人材育成と消費者マインドの着実な回復に伴い、新規受注の増加を主軸とした売上高回復に努めることにより、通期で利益率向上並びに利益増を図ってまい

ります。

以上により、次期売上高は前期比1,230百万円増(同9.7%増)の13,900百万円、営業利益は前期比300百万円増(同13.1%増)の2,600百万円、経常利益は前期比257百万円増(同10.9%増)の2,606百万円、当期純利益は前期比249百万円増(同17.7%増)の1,661百万円を見込んでおります。また、1株当たり当期純利益は前期比16.8%増の134円63銭を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は、前事業年度末比742百万円増加し、12,749百万円となりました。このうち、流動資産は前事業年度末比63百万円減少し、7,141百万円となりました。また、固定資産は前事業年度末比805百万円増加し、5,608百万円となりました。主な要因は、三ヶ日総合研修センターの建設等により有形固定資産が874百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比371百万円減少し、3,481百万円となりました。このうち、流動負債は前事業年度末比343百万円減少し、2,216百万円となりました。主な要因は、未払消費税等が137百万円増加したものの、未払法人税等が468百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は前事業年度末比28百万円減少し、1,264百万円となりました。

純資産は、前事業年度末比1,114百万円増加し、9,268百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,070百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の67.9%から72.7%となりました。また、1株当たり純資産は前事業年度末の668円66銭から750円99銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末比65百万円増加し、5,021百万円となりました。当事業年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,227百万円の収入(前事業年度は1,559百万円の収入)となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,244百万円がありましたが、税引前当期純利益2,328百万円、減価償却費114百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、833百万円の支出(前事業年度は155百万円の収入)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出945百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、328百万円の支出(前事業年度は319百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額304百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	54.5	55.7	65.7	67.9	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	95.6	95.2	123.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.8	1.0	1.2	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	17.0	57.8	55.7	106.7	91.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最優先に考え、配当につきましては、安定的な配当の維持を基本として配当性向、企業体質の強化及び内部留保の充実等を総合的に勘案のうえ決定しております。当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり32円を予定しております。また、次期の配当金は1株当たり40円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に係るリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。但し、これらは当社に関するすべてのリスクを網羅したのではなく、また、記載事項以外に予見しがたいリスクも存在いたします。当社は、これらリスクが発生する可能性と重要性を認識し、発生原因の解消並びに発生の予防に努めるとともに、発生した事項につきましては、その重要度に応じて適切な対応を図ることとしております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社が判断したものです。

① 市場について

当社の主力商品である白蟻防除施工等のサービスは、全国に26百万戸以上現存する木造戸建住宅を主な販売対象としておりますが、ユーザーが日常生活を営む上で目に付き難いところで被害を及ぼす白蟻の防除を主目的としているため、その需要の多くは潜在化しております。そして、当社のユーザーの大半が個人顧客であるため、個人の消費マインド低下、可処分所得の減少等によっても需要が顕在化し難くなる場合があります。したがって、これら個人顧客向けサービスの販売動向は、国内並びに地方における経済状況、景気動向、雇用環境等により大きく変動いたします。これらの諸要因が当社にとって有利に作用しない場合、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 業績の季節的変動について

当社の業績（特に利益）は、第2四半期累計期間に偏重する傾向があります。これは、例年5月をピークとして4月から7月頃まで、白蟻の活動が活発化し、白蟻防除関連の受注件数が増加するためであります。当社では、季節変動の比較的小さい他サービスの受注拡大に注力するなどして業績の平準化に努めておりますが、業績の季節性変動は今後も続く見込みであり、該当期間の販売動向が当社の通期業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成27年3月期における四半期毎の業績概要は以下のとおりです。

	平成27年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高 (百万円)	3,700	3,413	2,827	2,727	12,669
営業利益 (百万円)	809	879	420	188	2,299

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

③ 農協等との業務提携について

当社は、農協等との間で販売等に関する業務提携を行ない、当該提携先農協等の指定業者として営業活動を行なっております。提携先農協等の管轄エリア内において、これらの提携が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社に不利な契約内容の改定が行なわれた場合には、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法規制について

当社は、商取引、建築、薬品取扱、個人情報保護、金融取引、労務並びに内部統制上、各種法律の規制を受けております。また、当社は訪問販売による営業活動を行なっていることから、特定商取引に関する法律の規制を受けております。同法は主に、訪問販売等の特定の販売形態を公正にし、消費者が受けることのある損害の防止を図ることにより、消費者の利益を保護することを目的として制定された法律であります。当社は福島県、静岡県に総合研修センターを設置し、集合研修による社員教育並びに実際の業務を通しての職場内教育（OJT）を組み合わせ、高いレベルのコンプライアンス体制の構築に努めております。しかしながら、万が一、当社が各種法規制に抵触した場合、または改廃、新たな法令等の制定があった場合には、当社の財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報の流出について

当社は事業活動において、お客様同意のもと、個人情報やプライバシーに関する情報を入手することがあります。これらの情報の取り扱いについては規程に基づき厳重に管理・運用を行なっておりますが、万一これらの情報が誤って外部に流出した場合、損害賠償責任を負う可能性がある上、当社の社会的信用を失うことにより、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が保有する営業上、技術上の情報が、不正に、または過失により流出する可能性を完全に防止することは困難であり、その結果、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界イメージの低下について

当社は、訪問販売による営業活動を行なっております。かつて同業大手企業において法令違反による業務停止処分等が発生したり、昨今でも一部の業者による悪質な訪問販売手法が報道で取り上げられております。当社では従来より社員教育を充実させ、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、悪質リフォーム報道等による業界の信用低下があった場合、当社の業績等にも影響が及ぶ可能性があります。

⑦ クレームについて

当社の事業は、営業形態や取扱商品の性質上、クレームの発生を避けては通ることができない業態であります。このため、全てのお客様から信頼される営業姿勢と法令を遵守した営業活動の徹底はもちろんのこと、提携先農協等との連携体制強化、お客様相談室を中心とした対応・再発予防体制の強化、消費生活センター等との関係強化、公益社団法人日本訪問販売協会からの情報収集により、クレームの減少と早期対応に努めております。しかしながら、重要なクレーム或いは訴訟等が発生した場合、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材確保と育成について

当社にとって、「優秀な人材の確保と育成」は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。そのため、当社では新卒・中途採用活動や能力・成果主義を基軸とした人事制度、各種社員教育等に積極的に取り組んでおります。また、当社の営業活動は訪問販売を主とすることから、コンプライアンスについて徹底した人材育成と質の向上を図っております。しかしながら、今後、労働需給関係の逼迫等により人材獲得競争が激化し、必要とする優秀な人材を確保できない場合には、事業展開が制約され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 施工事故について

当社は、施工中の事故を防止するため、各種施工における安全教育を徹底するとともに、安全装備の点検を定期的実施しております。また、事故が発生した場合の金銭的な損失に備え、各種損害保険にも加入しております。しかしながら、重大な施工事故を発生させてしまった場合は、補償や対策費用の発生に加え、社会的信用が低下し、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社は、一定の受給資格を満たす従業員を対象として、外部積立による退職年金制度を設けております。退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率や期待運用収益率に基づいて算定され、未認識数理計算上の差異は発生時の翌事業年度から1年で償却しております。今後、割引率及び実際の運用利回りが低下した場合には、想定以上の未認識数理計算上の損失が発生し、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 会計制度について

将来、当社が予期しない会計基準や税制の導入・変更により、財政状況及び業績等に影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 減損会計について

将来、保有資産の時価の下落や将来キャッシュ・フローの状況により、減損会計の適用を受けた場合、財政状況及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

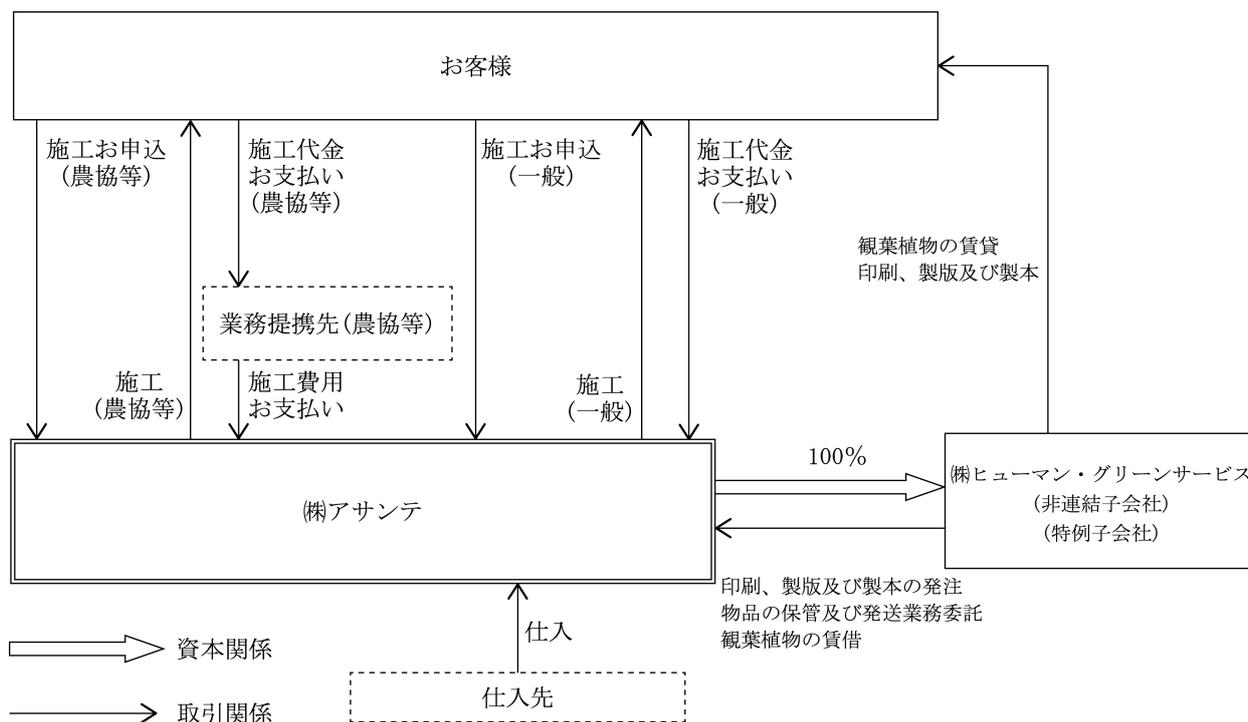
2. 企業集団の状況

当社企業グループは、株式会社アサンテ（当社）、株式会社ヒューマン・グリーンサービス（非連結子会社）により構成されております。

当社は、木造家屋を対象に、白蟻防除等の各種施工によって木材を白蟻や湿気等から守ると共に、基礎補修・家屋補強施工により構造的な強化を図ります。また、家庭用太陽光発電システムや住宅リフォーム等も取り扱っており、これらのアフターメンテナンスとの組み合わせによって、「総合ハウスメンテナンスサービス」を効率的に提供いたします。また、主にオフィスビル・飲食店等の法人所有物件を対象に、ゴキブリ・ネズミ等の害虫・害獣防除等を行っております。

株式会社ヒューマン・グリーンサービスは、「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づく特例子会社であり、当社及び一般法人を対象に、商業印刷物、事務用印刷物の印刷、製版及び製本等を行っております。

当社企業グループの資本関係及び取引関係を図示しますと次のとおりとなります。



(注) 1. 図中の「農協等」については、農協等との提携による取引を図示しております。

2. 「農協等」には、全国農業協同組合連合会、全国農業協同組合連合会県本部、協同会社（全国農業協同組合連合会県本部関係会社）、農業協同組合、生活協同組合を含んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人と技術を育て、人と家と森を守る」を経営理念として、お客様の「安全で快適に暮らしたい」という普遍的なご要望にお応えするために、農協等との業務提携を通して、白蟻の発生予防と駆除を主軸とした総合ハウスマンテナンスのサービスを提供しております。

今後とも、この事業活動を通じて、できるだけ多くのステークホルダー並びに地域社会に対して貢献するとともに、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業規模の拡大とともに利益率の維持、向上を図ってまいります。そのための経営指標として、売上高は恒常的に8%以上の成長ペースとしつつ、高水準の利益率を維持、向上することを目指して取り組んでおります。

なお、平成28年3月期を初年度とする中期経営計画におきましては、「平成30年3月期の売上高164億円、営業利益32億円、営業利益率20.0%」の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な経営方針につきましては、「企業価値ならびに株主価値の更なる向上」「売上高の拡大、利益率の維持向上」「総スキル量(人員×能力・品質)の向上」を掲げております。

当社は、白蟻防除関連業界のリーディングカンパニーとして、業界認知度の向上、ブランド力向上を図るとともに、人員の増強・育成とサービスの品質向上により、「家屋を長寿命化させる」という社会的使命を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営理念並びに中期的な経営方針を実現し、以って持続的な成長と企業価値の向上を図るために、下記の対処すべき課題について積極的に戦略・施策を立案、推進してまいります。

- ① 「攻めのガバナンス」実現に向けた経営組織強化
- ② 成長性、永続性向上に資する資本投資策の検討、実施
- ③ 営業基盤のスケールアップ
- ④ 総スキル向上にむけた採用、育成、活性化推進
- ⑤ 業務価値・効率の向上並びにローコストオペレーションの推進
- ⑥ ステークホルダーへの情報発信と建設的対話の推進
- ⑦ 内部統制システム体制強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、IFRSの採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,955,629	5,021,289
売掛金	1,777,095	1,687,206
製品	48,625	54,142
原材料及び貯蔵品	115,529	112,494
前払費用	116,714	141,193
繰延税金資産	186,497	122,090
その他	5,791	4,272
貸倒引当金	△1,777	△1,687
流動資産合計	7,204,106	7,141,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,555,600	3,397,579
減価償却累計額	△1,553,325	△1,600,989
建物(純額)	※1 1,002,275	※1 1,796,590
構築物	170,327	240,874
減価償却累計額	△143,082	△146,323
構築物(純額)	27,244	94,550
機械及び装置	63,956	81,797
減価償却累計額	△60,165	△60,894
機械及び装置(純額)	3,791	20,902
車両運搬具	565	565
減価償却累計額	△503	△519
車両運搬具(純額)	61	46
工具、器具及び備品	173,758	195,277
減価償却累計額	△110,871	△133,399
工具、器具及び備品(純額)	62,886	61,877
土地	※1 2,952,605	※1 2,952,605
リース資産	153,012	165,436
減価償却累計額	△87,093	△100,774
リース資産(純額)	65,918	64,661
建設仮勘定	2,180	—
有形固定資産合計	4,116,964	4,991,235
無形固定資産		
ソフトウェア	16,147	22,965
その他	16,448	16,205
無形固定資産合計	32,595	39,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,500	4,500
関係会社株式	20,534	20,534
従業員に対する長期貸付金	—	93
破産更生債権等	7,265	10,316
長期前払費用	66,454	76,432
前払年金費用	129,181	159,927
繰延税金資産	42,544	—
その他	433,680	360,486
貸倒引当金	△50,965	△54,016
投資その他の資産合計	653,195	578,274
固定資産合計	4,802,756	5,608,681
資産合計	12,006,862	12,749,683
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,748	243,464
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 396,080	※1 421,080
リース債務	28,598	28,784
未払金	403,274	386,020
未払費用	260,206	258,343
未払法人税等	726,354	257,701
未払消費税等	60,705	198,080
前受金	3,920	4,626
預り金	107,808	93,235
賞与引当金	249,461	255,208
流動負債合計	2,560,156	2,216,546
固定負債		
長期借入金	※1 725,648	※1 668,318
リース債務	40,613	40,383
繰延税金負債	—	8,833
役員退職慰労引当金	454,154	471,050
資産除去債務	61,809	65,794
その他	10,404	10,103
固定負債合計	1,292,629	1,264,482
負債合計	3,852,786	3,481,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,330	1,156,410
資本剰余金		
資本準備金	834,330	856,410
資本剰余金合計	834,330	856,410
利益剰余金		
利益準備金	40,590	40,590
その他利益剰余金		
別途積立金	1,880,000	1,880,000
繰越利益剰余金	4,264,825	5,335,244
利益剰余金合計	6,185,415	7,255,834
株主資本合計	8,154,075	9,268,654
純資産合計	8,154,075	9,268,654
負債純資産合計	12,006,862	12,749,683

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
施工売上高	12,842,924	12,632,060
その他の売上高	81,157	37,046
売上高合計	12,924,081	12,669,106
売上原価		
施工売上原価	3,529,448	3,620,069
その他の原価	55,424	27,666
売上原価合計	3,584,872	3,647,735
売上総利益	9,339,209	9,021,371
販売費及び一般管理費	※1,2 6,768,355	※1,2 6,721,774
営業利益	2,570,853	2,299,596
営業外収益		
受取利息	945	1,218
受取配当金	804	—
受取手数料	3,275	2,891
受取保険金及び配当金	35,866	17,345
保険解約返戻金	—	59,613
その他	6,581	2,398
営業外収益合計	47,472	83,467
営業外費用		
支払利息	14,760	13,385
市場変更費用	7,838	—
リース解約損	11,381	5,469
支払手数料	12,249	8,849
その他	5,491	5,882
営業外費用合計	51,721	33,587
経常利益	2,566,604	2,349,476
特別利益		
投資有価証券売却益	201,528	—
特別利益合計	201,528	—
特別損失		
減損損失	※3 116,907	—
固定資産除却損	—	20,490
特別損失合計	116,907	20,490
税引前当期純利益	2,651,224	2,328,986
法人税、住民税及び事業税	1,148,197	780,748
法人税等調整額	124,250	136,158
法人税等合計	1,272,448	916,907
当期純利益	1,378,776	1,412,078

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
当期首残高	1,100,025	800,025	800,025	40,590	1,880,000	3,125,369	5,045,959	6,946,009
会計方針の変更による 累積的影響額							—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,100,025	800,025	800,025	40,590	1,880,000	3,125,369	5,045,959	6,946,009
当期変動額								
新株の発行	34,305	34,305	34,305					68,610
剰余金の配当						△239,320	△239,320	△239,320
当期純利益						1,378,776	1,378,776	1,378,776
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	34,305	34,305	34,305	—	—	1,139,456	1,139,456	1,208,066
当期末残高	1,134,330	834,330	834,330	40,590	1,880,000	4,264,825	6,185,415	8,154,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,586	48,586	6,994,595
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,586	48,586	6,994,595
当期変動額			
新株の発行			68,610
剰余金の配当			△239,320
当期純利益			1,378,776
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△48,586	△48,586	△48,586
当期変動額合計	△48,586	△48,586	1,159,479
当期末残高	—	—	8,154,075

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,134,330	834,330	834,330	40,590	1,880,000	4,264,825	6,185,415	8,154,075
会計方針の変更による 累積的影響額						△36,792	△36,792	△36,792
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,134,330	834,330	834,330	40,590	1,880,000	4,228,033	6,148,623	8,117,283
当期変動額								
新株の発行	22,080	22,080	22,080					44,160
剰余金の配当						△304,867	△304,867	△304,867
当期純利益						1,412,078	1,412,078	1,412,078
当期変動額合計	22,080	22,080	22,080	—	—	1,107,211	1,107,211	1,151,371
当期末残高	1,156,410	856,410	856,410	40,590	1,880,000	5,335,244	7,255,834	9,268,654

	純資産合計
当期首残高	8,154,075
会計方針の変更による 累積的影響額	△36,792
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,117,283
当期変動額	
新株の発行	44,160
剰余金の配当	△304,867
当期純利益	1,412,078
当期変動額合計	1,151,371
当期末残高	9,268,654

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,651,224	2,328,986
減価償却費	114,561	114,184
減損損失	116,907	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	2,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,199	5,747
前払年金費用の増減額(△は増加)	△105,463	△87,913
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,565	16,896
受取利息及び受取配当金	△1,749	△1,218
保険解約返戻金	—	△59,613
支払利息	14,760	13,385
リース解約損	11,381	5,469
投資有価証券売却損益(△は益)	△201,528	—
固定資産除却損	—	20,490
売上債権の増減額(△は増加)	△179,819	88,590
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,731	△2,481
仕入債務の増減額(△は減少)	16,629	△10,283
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,529	137,375
その他	57,746	△91,068
小計	2,501,760	2,481,509
利息及び配当金の受取額	1,749	1,218
利息の支払額	△14,621	△13,473
法人税等の支払額	△932,899	△1,244,221
保険金の受取額	15,470	8,162
リース解約損の支払額	△11,531	△5,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,559,927	1,227,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	214,974	—
固定資産の取得による支出	△64,713	△945,796
固定資産の除却による支出	—	△20,490
保険積立金の解約による収入	—	151,095
その他	5,169	△18,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,429	△833,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△406,908	△432,330
株式の発行による収入	67,736	43,852
配当金の支払額	△237,979	△304,364
その他	△42,590	△35,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,741	△328,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,395,615	65,659
現金及び現金同等物の期首残高	3,560,013	4,955,629
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,955,629	※1 5,021,289

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備を含む)	3～65年
構築物	7～40年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末の年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の翌事業年度から1年で費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の金利変動リスク

(3)ヘッジ方針

基本的に将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が57,167千円減少、繰延税金資産(固定)が20,374千円増加し、繰越利益剰余金が36,792千円減少しております。また、当事業年度の損益計算書へ与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報へ与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	409,388千円	291,932千円
土地	2,483,264千円	2,142,167千円
計	2,892,652千円	2,434,100千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	286,000千円	281,000千円
長期借入金	482,500千円	432,750千円
計	768,500千円	713,750千円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(損益計算書関係)

※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.6%、当事業年度47.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.4%、当事業年度52.5%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	3,056,773千円	3,042,378千円
賞与引当金繰入額	191,211千円	196,604千円
減価償却費	107,052千円	105,810千円
退職給付費用	12,861千円	32,809千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,928千円	16,896千円
貸倒引当金繰入額	63千円	3,045千円

- ※2. 前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費は4,991千円であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費は4,806千円であります。

※3. 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
三ヶ日総合研修センター (静岡県浜松市北区)	教育施設	建物及び構築物	116,907千円

当社は、支店ごとにグルーピングを行ない、また本社、研修センター、社宅・寮、工場は共用資産としております。

三ヶ日総合研修センターの取り壊しを決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物108,723千円、構築物8,184千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、取り壊しのため使用価値を零として算定しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	11,966	228	—	12,194

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 228千株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	239,320千円	20円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	304,867千円	25円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	12,194	147	—	12,341

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加 147千株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	304,867千円	25円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	394,940千円	32円	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,955,629千円	5,021,289千円
現金及び現金同等物	4,955,629千円	5,021,289千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「当事業年度(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載の通りであります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社の事業セグメントにつきましては、従来、木造家屋を対象に白蟻防除を主軸とした家屋保全サービスを提供する「ハウスアメニティー事業(HA事業)」と、主に法人所有物件を対象に害虫・害獣等の防除サービスを提供する「トータルサニテーション事業(TS事業)」の2事業を中長期的な業績拡大に向けた重要な事業として位置づけ、報告セグメントとしておりました。しかし、TS事業が、企業間競争の激化により業績は低位に安定し、かつ中長期的な事業拡大策の打ち出しも難しい状況であることを受け、今般、TS事業の事業規模を勘案して中長期的な事業戦略に基づく位置付けを見直しました結果、当事業年度から単一セグメントに変更いたしましたので、前事業年度及び当事業年度のセグメント情報の記載は省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	668円66銭	750円99銭
1株当たり当期純利益金額	114円26銭	115円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	112円41銭	114円53銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,378,776	1,412,078
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,378,776	1,412,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,067	12,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	198	74
(うち新株予約権)(千株)	(198)	(74)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,154,075	9,268,654
普通株式に係る純資産額(千円)	8,154,075	9,268,654
普通株式の発行済株式数(千株)	12,194	12,341
普通株式の自己株式数(千株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	12,194	12,341

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり情報へ与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。